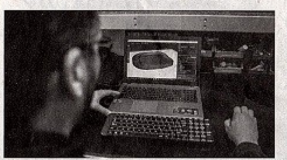
生成AIが質問に回答

AAC　設計・製造向けシステム

社内情報活用

AAC（アアク、横浜市西区、浅香忠満社長）は、製造業やヘルスケア産業向けに、生成人工知能（AI）を活用した知識システム「GPB」を開発した。顧客の社内情報による学習モデルと一般的な大規模言語モデル（LLM）とを組み合わせ、設計・製造分野での質問に文章や音声で回答するシステムを構築する。同社では「技能やノウハウの伝承などに役立てられる」（浅香社長）としている。

AAC独自の仕組みが機密情報言語モデル（CLM）と名付けた部分。コンピューター利用設計（CAD）・製品ライフサイクル管理（PLM）をはじめ、品質記録、ノウハウ情報、設計課題、顧客向け提案書、問い合わせ対応履歴といったさまざまなファイル形式の社内情報をもとに個別の学習モデルを構築。それに米オープンAIをはじめ国内外10社が提供する生成AIを組み合わせ、連携させる。



社内情報と一般のLLMから設計・製造関連の質問に答える生成AIを構築する（イメージ、ブルームバーグ）

例えば「CADの操作方法は？」「特定の品番製品について材料を変更し強度を高めたい」といった質問に対する回答では社内情報を優先。ファイル名を拡張子付きで示しながら、最適と思われる答えを返す。CLMにない情報の場合は自動的に一般のLLMを参照し回答する仕組みだ。

現在までに大企業を含め約30社とシステム構築に向け商談中。システム構成としては、顧客の要望に沿って①CLM・LLMともクラウド上にあるクラウド版②CLMがオンプレミス（自社保有）、LLMがクラウドのハイブリッド版③CLM・LLMともオンプレの完全オンプレ版―の3種類。AACでは業務コンサルティングからシステム構築、導入評価まで対応する。

豪で量子研究支援

富士通オーストラリア　国立大と連携

富士通オーストラリア（FAL、シドニー）は、オーストラリア国立大学（キャンベラ）と量子コンピューティング分野のイノベーション（技術革新）と人材育成を進める。富士通が持つ量子シミュレーターなどの量子コンピューティング技術を用いて、オーストラリア国立大の研究者の教育プログラム開発を支援する。

将来構想として量子計算分野における共同研究組織を設立する考え。豪州の研究者や政府、業界の専門家が量子コンピューター技術を開発できるようにオーストラリア国立大内に量子コンピューターを設置するための検討を進めていく。オーストラリア国立大内に設置予定の量子コンピューターは豪州の専門家が活用できる環境を提供し、暗号や材料科学、量子シミュレーションなどの分野での高度な研究を可能にする。

一方、富士通は理研と共同で2025年3月に256量子ビット、26年度には1000量子ビット超の超電導量子コンピューターを開発する計画を打ち出し、商用量子コンピューターの海外展開にも力を入れている。豪州では量子技術を用いたアプリケーションの開発を進めるとともに、オーストラリア国立大の支援を通じて、豪州政府が掲げる国家量子戦略の推進で協力していく。

中性子線で藻類品種改良

NTT　ユーグレナ　バイオ燃料原料用

NTTとユーグレナは中性子線照射による遺伝子変異導入を用いた藻類の品種改良に成功した。バイオ燃料原料の油脂生成量を最大3割増やせたという。藻類の二酸化炭素（CO₂）吸収量向上や有用性を高めた藻類を品種改良・生産することで、気候変動に関連した諸課題を解決する基盤技術にする。

藻類の品種改良に最適な中性子線の照射条件を明らかにした。この条件の下で中性子線を照射することにより、バイオ燃料の原料となる油脂の生成量を増やせる藻類の品種改良に世界で初めて成功したとしている。

今回、2種類の藻類で中性子線による品種改良が適用可能であることを確認した。NTTは今後、CO₂吸収量を向上した藻類の品種改良、その原因遺伝子の解析を実施予定。2種類の藻類以外にも新技術の適用範囲を拡大するための検証を行う。

活用目的に合わせて有用性を高めた藻類の品種改良・生産を行うことで、温室効果ガス（GHG）の削減やエネルギー資源の生産に寄与する。農林水産飼料の創出なども目指す。

コンテンツ革命 ②

デジタル時代の文書戦略

検索・可視化　環境整備を

デジタル時代においては、企業が競争力を維持するためにはデータ駆動型の文書戦略が欠かせない。今回はコンテンツを有効活用するための環境整備と、ビジネス推進に役立つ情報にするための仕組みについて探っていく。

まず、環境整備においては以下の施策が重要となる。

①非構造化データの一元管理システムの導入＝企業内に散在する非構造化データを一元的に管理するシステムを導入することで、情報の共有と検索が容易になる。クラウドベースのプラットフォームを活用すれば、どこからでもアクセス可能で、共同作業がスムーズに行える。

②セキュリティー対策の強化＝データの一元管理にはセキュリティー対策が不可欠である。アクセス権限の設定やデータの暗号化を徹底することで、情報漏えいのリスクを低減できる。特に、機密情報を扱う場合は厳格なセキュリティー対策が求められる。

③メタデータ（付加情報）の活用＝文書だけでなく写真や動画などのコンテンツにもメタデータを付与することで、タグ付けやカテゴリー分けが容易になるため、必要な情報を迅速に見つけ出せる環境を整える。

次に、社内外の文書を融合させ、ビジネス推進に役立つ情報にするための具体的な仕組みについて考える。

①データ連携の促進＝社内の文書と外部から入手した文書を連携させることで、情報の一元化を図る。例えば、顧客への提案資料などと顧客からのフィードバックを集約することで、マーケティング戦略や他顧客への提案に役立てられる。

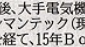
②生成人工知能（AI）の導入＝膨大な非構造化データの分析が可能となるだけでなく、文書の要約や重要なインサイトの抽出により、意思決定を支援する。例えば、営業部はAIが要約した顧客の過去のやりとり資料、議事録などを基に、効果的なアプローチを策定することができる。

③情報の可視化＝非構造化データの可視化は、その価値を引き出すために極めて重要である。例えば、プロジェクトの進捗状況を報告する際、文書のほかに関連する設計図や画像、動画を含めることで、関係者全員が直感的に理解しやすくなる。

企業が持続的な成長を遂げるためには、情報を活用した価値創造が欠かせない。さらにデータ駆動型の文書戦略は、企業の競争力を大きく左右する。適切な環境整備とデータの融合を図ることで、情報を価値ある資産として活用することができる。次回は、具体的な企業での注意すべきポイントや実例を交えてさらに詳しく探る。

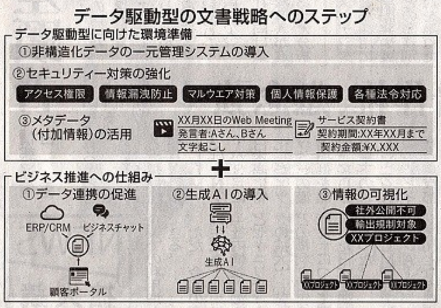
（次回は8月13日に掲載予定）

Box Japan上席執行役員
Box Consulting部
兼カスタマーサクセス部部長
西　秀夫



72年（昭47）生まれ。岡山大学を卒業後、大手電気機器企業に入社。シマンテック（現ブロードコム）を経て、15年Box Japan入社。18年執行役員。現在はコンサルティング部門およびカスタマーサクセス部門を統括。

情報を活用した価値創造でデータ駆動型企業へ

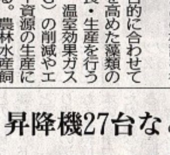


昇降機27台など納入

三菱電機ビルSOL

東京・赤坂オフィスビルに

三菱電機子会社の三菱電機ビルソリューションズ（東京都千代田区、織田巌社長）は、東京・赤坂の高層オフィスビルに昇降機27台と入退室管理システムを納入した。エレベーターに搭載した同社の行き先階予報システム「エレ・ナビ」と連動しており、セキュリティーゲートにIDカードをかざすだけで、操作をすることなく自動でカードに登録された行き先階のエレベーターを呼び出し、目的のオフィスフロアまで移動することができる。



納入したオフィスのエントランスとエレベーター乗り場

納入したのは「赤坂グリーンクロス」（東京都港区）。定格速度分速300㍍のエレベーター4台を含む計16台と、エスカレーター11台をそれぞれ納めている。

入退室管理システムとエレ・ナビを連動させることで、エレベーターの停止階を減らすことができる。早朝や夕方など、利用者の多い時間帯でも待ち時間を少なくすることができ、効率的な運用を実現できる。

このほか、エレベーターの乗り場やかご内の操作盤にタッチレスボタンを採用しているため、階間の移動の際もボタンに触れることなく可能となる。

新役員

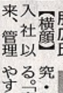
大日本印刷

■執行役員出版イノベーション事業部長　入鹿山　智也氏

【横顔】出版関連の営業に長く携わる。「艱難（かんなん）を共にすべく、富貴を共にすべからず」を座右の銘とし、「本をはじめとした知的コンテンツを最適なタイミング・形で提供し続けたい」と出版流通改革を推進。趣味は登山、読書など。

【略歴】いるかやま・ともなり＝89年（平元）中央大法卒、同年大日本印刷入社。20年出版イノベーション事業部BLMビジネスセンター長、22年マーケティング本部副本部長、24年出版イノベーション事業部長。東京都出身。65年12月15日生まれ、58歳。

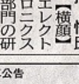
■執行役員Lifeデザイン事業部長　瀬山　朋広氏



【横顔】入社以来、管理畑でグローバルな事業を推進。「四耐四不」が信条。多様性を重んじて事業を進めてきた経験を生かし、医療関連や高付加価値な包装関連のグローバル展開を強化。趣味は旅行、愛犬との散歩。

【略歴】せやま・ともひろ＝92年（平4）慶大経済卒、同年大日本印刷入社。13年海外事業統括部長、14年DNPアメリカ社長。23年事業推進本部長、24年Lifeデザイン事業部長。鳥取県出身。67年5月23日生まれ、57歳。

■フェローファインパッケージング本部　倉持　悟氏



【横顔】エレクトロニクス部門の研究・開発に長く携わる。「案ずるより生むがやすし」を自らの指針に、半導体関連の大日本印刷の独自技術を強化し、事業ポートフォリオの変革を目指す。趣味は風景写真撮影。

【略歴】くらもち・さとる＝89年（平元）千葉大院工学研究科修了、同年大日本印刷入社。06年研究開発センターMEMSプロジェクト開発部長、12年研究開発センター次世代MEMS研究所副所長、24年ファインパッケージング本部主席研究員。東京都出身。63年10月5日生まれ、60歳。（6月27日就任）

「ヤフー検索」で避難所情報提供

LINEヤフー

LINEヤフーは8日、オンライン検索サービス「ヤフー検索」の検索結果で、災害発生時に自治体が開設した避難所の情報提供を始めたと発表した。災害発生時に「市区町村名 避難所」「市区町村名 避難所開設」と検索すると、開設された避難所の一覧を検索結果に表示する。

避難所の住所、連絡先の基本情報のほか、混雑情報、最大収容人数、現在の避難者数などの詳細を最大10カ所まで一覧で確認することができる。これにより、災害発生時に利用可能な公的避難所の情報を詳細に確認でき、適切な避難先を迅速に選べる。

開設中の避難所が11カ所以上ある場合は「すべての避難所を見る」を選択すると、リンク先の天気・災害情報サービス「ヤフー天気・災害」の避難情報・避難所の開設情報ページへ移動し、すべての避難所の情報を確認できる。

持続的地域社会発展へ連携協定

楽天グループ　長野県

楽天グループと長野県は8日、未来を見据えた持続的な地域社会の発展に向けた包括連携協定を結んだと発表した。同県内の地域課題解決を目的に、県内自治体職員と楽天社員がワークショップ形式で議論する「未来共創会議」、県内各地域で活躍する地域住民を交えた対話型イベントを通じ、官民の対話と共創を推進する。

「楽天ふるさと納税」を活用した農山村地域での体験付き返礼品の提供など、県内の各自治体と域外住民間の関わりを増やすことで地域と多様な形で関わる「関係人口」を創出。楽天の健康管理アプリケーション「楽天ヘルスケア」を活用した徒歩移動促進による県民の脱炭素行動の定着も目指す。

第2期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1住友不動産グランドタワー
Nstock Finance株式会社
代表取締役　沼田　太朗

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	57,582
	合計	57,582
負債及び純資産の部	流動負債	377
	株主資本	57,204
	資本金	60,000
	利益剰余金	△2,795
	その他利益剰余金	△2,795
	（うち当期純利益）	（△2,597）
	合計	57,582

第2期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1住友不動産グランドタワー
Nstock株式会社
代表取締役　宮田　昇始

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	46,898
	固定資産	62,100
	投資その他の資産	62,100
	合計	108,998
負債及び純資産の部	流動負債	29,291
	固定負債	370,100
	株主資本	△290,392
	資本金	10,000
	利益剰余金	△300,392
	その他利益剰余金	△300,392
	（うち当期純利益）	（△197,057）
	合計	108,998

第3期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1住友不動産グランドタワー
株式会社BYARD
代表取締役　武内　俊介

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	65,819
	合計	65,819
負債及び純資産の部	流動負債	87,389
	固定負債	270,000
	株主資本	△291,569
	資本金	100
	利益剰余金	△291,669
	その他利益剰余金	△291,669
	（うち当期純利益）	（△203,994）
	合計	65,819

第4期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1住友不動産グランドタワー
株式会社Looper
代表取締役　芹澤　雅人

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	7,288
	合計	7,288
負債及び純資産の部	流動負債	134,747
	固定負債	47,000
	株主資本	△174,459
	資本金	100
	利益剰余金	△174,559
	その他利益剰余金	△174,559
	（うち当期純利益）	（△38,941）
	合計	7,288

第3期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1住友不動産グランドタワー
株式会社AIRVISA
代表取締役　ジャファー・アフメット

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	85,575
	合計	85,575
負債及び純資産の部	流動負債	35,721
	固定負債	210,000
	株主資本	△160,146
	資本金	100
	利益剰余金	△160,246
	その他利益剰余金	△160,246
	（うち当期純利益）	（△118,948）
	合計	85,575

第3期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1住友不動産グランドタワー
株式会社Smart相談室
代表取締役　藤田　康男

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	108,993
	合計	108,993
負債及び純資産の部	流動負債	188,217
	固定負債	310,000
	株主資本	△389,224
	資本金	100
	利益剰余金	△389,324
	その他利益剰余金	△389,324
	（うち当期純利益）	（△240,934）
	合計	108,993

第11期決算公告

令和6年3月26日
東京都港区六本木3-2-1 住友不動産グランドタワー
株式会社SmartHR
代表取締役　芹澤　雅人

貸借対照表の要旨
（令和5年12月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	12,002,294
	固定資産	1,279,449
	資産合計	13,281,743
負債及び純資産の部	流動負債	9,353,440
	賞与引当金	784,549
	その他	8,568,891
	固定負債	3,407,295
	負債合計	12,760,735
	株主資本	△5,557,324
	資本金	99,907
	資本剰余金	11,715,657
	資本準備金	7,824,620
	その他資本剰余金	3,891,036
	利益剰余金	△17,308,929
	その他利益剰余金	△17,308,929
	（うち当期純利益）	（△11,211,548）
	自己株式	△63,960
	新株予約権	6,078,332
	純資産合計	521,007
	負債・純資産合計	13,281,743

法定公告は、日刊工業新聞へ ☎03・5641・8322

最新技術を凝縮した
スイッチングモジュール電源で
様々なインフラシステムを支えています。

TECHNO×FRONTIER 2024
第39回 電源システム展　7月24日～26日
東京ビッグサイト東展示棟 小間番号3D-08にて出展

DC-DCコンバータ
AC-DCコンバータ
DC-ACインバータ

交通システム、通信システム、防災システムなど
様々な社会インフラに安定した電源の供給で貢献しています。

ASIA ELECTRONICS IND.CO.,LTD.
アジア電子工業株式会社
本社工場：〒395-0156 長野県飯田市中村80-1 TEL (0265) 25-4171 FAX (0265) 25-4172
東京営業所：〒194-0045 東京都町田市南成瀬4-1-19芳成ビル2F TEL (042) 720-3401 FAX (042) 720-3403
大阪営業所：〒532-0011 大阪市淀川区西中島4-11-27花原第2ビル6F TEL (06) 4806-7221 FAX (06) 4806-7223
ホームページ https://www.asia-ele.jp/　E-mail info@asia-ele.jp

お任せください
社史・企業広報誌
社内報等の製作
社史の製作などでお困りの際はお気軽にお問い合わせください

多くの企業の取材に携わってきた日刊工業新聞社グループとしてのネットワークやノウハウを生かし、企画から取材・編集・印刷・製本・発送までサポートいたします。

(有)ファースト・プランニング
WWW.SINNIHON.NET
〒162-0801
東京都新宿区山吹町342
新日本印刷山吹町ビル3F
TEL 03-6265-3211
FAX 03-3269-6347

日刊工業新聞グループ
有限会社ファースト・プランニングなら
ゼロからワンストップで
安心サポートいたします
企画提案からデザインレイアウト、印刷・製本・発送までどのようなニーズにも丁寧かつ正確、スピーディーに対応致します。

営業案内
企画立案　編集　校正　取材　執筆　装丁
デザイン・レイアウト　印刷　製本　発送